

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金森 清志
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当 内田 正宏
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理グループ担当 内田 正宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間	第16期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,520,272	8,593,661	3,091,396	2,916,686	12,474,789
経常利益又は経常損失() (千円)	24,484	169,036	12,882	60,589	43,844
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	17,151	33,730	21,398	21,923	263,230
純資産額(千円)	-	-	3,971,270	3,664,890	3,724,803
総資産額(千円)	-	-	6,938,993	7,059,653	6,540,250
1株当たり純資産額(円)	-	-	37,141.08	34,280.79	34,841.20
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	160.43	315.51	200.16	205.07	2,462.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.2	51.9	57.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	396,068	479,323	-	-	239,912
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,685	432,294	-	-	138,498
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	164,201	133,797	-	-	276,767
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,442,156	2,688,021	2,507,479
従業員数(人)	-	-	227	220	226

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメント別に財務状況の報告をしております。当社グループは、各事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の視点から一部集約を図り、「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

- 「放送関連事業」：「スペースシャワーTV」及び「ミュージックビデオ専門/VMC」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。
- 「映像制作事業」：ミュージックビデオなどの映像作品の受託制作をおこなっております。
- 「音楽ソフト事業」：音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
放送関連事業	99(21)
映像制作事業	23(19)
音楽ソフト事業	98(28)
合計	220(68)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	99(21)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては生産に相当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
映像制作事業	225,586	-

(注) 1. 金額は、制作原価で記載しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、他のセグメントについては受注に相当する事項がないため、受注状況に関する記載はしていません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
映像制作事業	276,587	-	77,611	-

- (注) 1. 受注高については、売上金額で記載しております。また、受注残高については、金額が確定していないため、当第3四半期連結会計期間末までに発生している制作原価で記載しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
放送関連事業	1,288,112	-
映像制作事業	263,598	-
音楽ソフト事業	1,364,975	-
合計	2,916,686	-

- (注) 1. セグメント間及びセグメント内の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJ S A T(株)	596,694	19.3	533,515	18.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度末の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、2009年春以来景気回復基調にありましたが、エコカー補助金や家電エコポイント制度などの政府による景気対策が終了・縮小したこともあり、景気は踊り場にさしかかりました。賃金引下げは一服したものの、雇用環境については、引き続き企業に人員の余剰感があり、設備投資についても、旺盛な新興国向け輸出を受けて一部に前向きな動きがあるものの、米国景気の先行き不安や欧州の財政不安、また為替相場の行方など不安定要素があることから、力強さに欠ける状況にあります。

このような状況のなか、当社グループの属する放送業界におきましては、番組視聴可能世帯数は増加を続けておりますが、テレビ広告収入は厳しい状況が続いております。また、音楽業界では、CDパッケージ販売の減少傾向が続いており、音楽配信も頭打ちになってきております。

こうしたなか当社グループは、以下2点を当連結会計年度の経営方針に掲げて経営に取り組んでおります。

既存事業の収益力改善による足元固め

平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組

「既存事業の収益力改善による足元固め」につきましては、既存事業の効率化と見直し、注力分野の明確化と事業推進体制強化による収益力改善、及び各事業の固定費削減策の実行を、その具体的な目標として定め、当社グループ各セグメントごとに各施策の検討・実施を進めているところであります。「平成23年度以降の発展に向けた戦略的対応取組」につきましては、放送事業の維持強化に加え、ライブエンタテインメントとデジタル・ネットワーク分野を重点戦略領域としております。前者のライブエンタテインメント分野における具体的取組みとしては、当第3四半期連結会計期間に、東京都渋谷にライブハウスをオープンし、放送との連動やネットでの配信など新しい取組みに挑戦し始めました。後者のデジタル・ネットワーク分野につきましては、モバイル放送に向けた準備や急激に拡大しているスマートフォン市場に対して、新しいコンテンツやサービスの提供を検討しているところであります。その一環で、アーティストのアルバム・アプリの販売をスタートさせました。

この結果、売上高は2,916,686千円と前年同期比174,710千円減（同5.7%減）となりましたが、主に原価の削減を進めたことにより、営業利益は55,445千円と前年同期比78,312千円増、経常利益は60,589千円と前年同期比73,472千円増となりました。また、四半期純利益は21,923千円と前年同期比43,322千円増となりました。

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっておりましたが、第1四半期連結会計期間より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。各セグメントの事業概要につきましては、P.19「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表【セグメント情報】」をご参照下さい。

なお、各セグメントでは前年同期の業績を当期のセグメントに区分し比較しております。

放送関連事業

当事業につきましては、「スカパー！」の加入者が引き続き減少傾向にあるものの、ケーブルテレビ局、ブロードバンド系プラットフォーム、及び「スカパー！e2」経由の加入者は順調に伸びており、「スペースシャワーTV」の番組視聴可能世帯数は857万世帯、「ミュージックビデオ専門/VMC」の番組視聴可能世帯数は225万5千世帯（ともに平成22年12月末現在）となりました。これにともない、前連結会計年度まで開示しておりました売上区分のうち、「役員利用放送売上」は339,840千円と前年同期比50,085千円減（同12.8%減）、「番組販売売上」は724,423千円と前年同期比57,914千円増（同8.7%増）となりました。一方レコードメーカーからの広告出稿が低迷を続けており、「広告営業売上」は115,439千円と前年同期比43,245千円減少（同27.3%減）いたしました（なお、比較した前年同期の売上金額には音楽ソフト事業における広告営業売上9,509千円が含まれております）。

この結果、イベント売上等を含むその他売上108,410千円を加えた当事業の売上高は1,288,112千円と前年同期比71,313千円減（同5.25%減）、経常利益（セグメント利益）は49,332千円と前年同期比17,202千円減（同25.9%減）となりました。

映像制作事業

当事業につきましては、低迷が続く音楽業界において宣伝費を抑制する傾向が一層強まっており、レコードメーカーからのミュージックビデオの受注本数が前年同期比減少いたしました。この結果、売上高は263,598千円と前年同期比191,265千円減（同42.1%減）となりました（なお、当セグメントの売上高は前連結会計年度までの売上区分における「制作売上」に該当いたします）。経常損益（セグメント損益）については18,594千円と前年同期比7,592千円減（同29.0%減）となりました。音楽業界の低迷にともなうミュージックビデオ制作市場の縮小は当面続くという認識の下、それに代わる新たな領域として、成長が期待できるライブ映像や3Dの映像制作を強化すべく現在準備を進めております。当第3四半期連結会計期間においては、携帯電話向けのオリジナル3Dコンテンツ制作などを受注し、実績作りを進めているところであります。

音楽ソフト事業

当事業につきましては、市況の影響を受け連結子会社(株)ブルース・インターアクションズにおける洋楽のCD・DVDパッケージ売上が減少いたしました。一方、連結子会社バウンディ(株)において「神聖かまってちゃん」、「DECO*27」等によるCD商品のヒットがあり、バウンディ(株)のCD・DVDパッケージ売上が前年同期比で増加し、セグメント全体としてはCD・DVDパッケージ売上は前年同期比増加いたしました。また音楽配信売上については、配信楽曲数が順調に伸びたことや「アンダーワールド」等ヒット商品があったことなどにより、前年同期を上回りました（なお、当セグメントの売上高は前連結会計年度までの売上区分における「音楽流通売上」と、「その他売上」の一部に該当いたします）。これらの要因により全体としては、売上高は1,364,975千円と前年同期比87,868千円増（同6.9%増）、また(株)ブルース・インターアクションズにおいて返品調整引当金および在庫の評価減が前年同期比減少したことから、経常損益（セグメント損益）は7,974千円の損失計上ではあるものの前年同期比99,789千円の改善となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に有形リース資産が272,557千円、現金及び預金が183,019千円、敷金及び保証金が109,979千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ519,402千円増加し、7,059,653千円となりました。

負債につきましては、主に固定負債リース債務が210,256千円、買掛金が124,214千円、未払法人税等が105,976千円、未払金が63,623千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ579,315千円増加し、3,394,762千円となりました。また、純資産は利益剰余金が59,813千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ59,913千円減少し、3,664,890千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、340,112千円の獲得となり、資金の四半期末残高は、2,688,021千円となりました。これは、営業活動により394,180千円、財務活動により254,034千円獲得した一方で、投資活動により308,015千円使用したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は、394,180千円（前第3四半期連結会計期間は74,105千円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の増加により164,974千円、その他流動負債の増加により123,510千円、その他流動資産の減少により102,227千円獲得したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の使用は、308,015千円（前第3四半期連結会計期間は17,492千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により157,384千円、敷金及び保証金の差入による支出により86,124千円、無形固定資産の取得による支出により71,771千円使用したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の獲得は、254,034千円（前第3四半期連結会計期間は11,741千円の使用）となりました。これは、セールスアンドリースバックによる収入により272,557千円獲得した一方で、リース債務の返済による支出により18,522千円使用したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	既支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	リース期間 (年)
ライブハウス事業室 (東京都渋谷区)	放送関連事業	内装設備一式	2,649	108,641	7年
		照明設備一式	659	27,043	7年
		音響機材一式	1,490	43,221	5年
		インテリア・家具一式	586	16,994	5年
		楽器関連一式	277	8,044	5年

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の設備は、前連結会計年度より建設中であったライブハウスに係る建物附属設備等(272,557千円)が、平成22年11月に完成し、同月セールスアンドリースバック契約(所有権移転外ファイナンスリース)の締結に基づき取得したリース資産であります。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	106,908	106,908	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	106,908	-	1,789,059	-	846,059

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等が無く、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	32,400	28,510	29,900	27,500	24,900	23,400	24,500	24,500	25,000
最低(円)	25,910	24,000	24,600	24,800	22,000	21,300	20,000	19,500	21,830

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,340	1,118,321
受取手形及び売掛金	1,645,326	1,723,642
商品及び製品	244,858	243,284
仕掛品	115,956	60,610
原材料及び貯蔵品	3,994	7,700
関係会社預け金	1,411,266	1,409,721
繰延税金資産	48,600	45,246
その他	406,691	349,330
貸倒引当金	119,986	122,483
流動資産合計	5,058,047	4,835,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	589,093	584,991
機械装置及び運搬具	89,246	81,065
工具、器具及び備品	336,960	315,871
土地	195,864	195,864
リース資産	455,071	182,513
建設仮勘定	-	1,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	772,211	682,599
有形固定資産合計	894,025	678,873
無形固定資産		
のれん	121,144	177,824
ソフトウェア	170,347	137,082
リース資産	51,915	59,023
その他	72,272	76,246
無形固定資産合計	415,680	450,175
投資その他の資産		
投資有価証券	5,790	5,958
敷金及び保証金	373,398	263,418
繰延税金資産	234,633	219,113
その他	92,493	99,178
貸倒引当金	14,416	11,843
投資その他の資産合計	691,900	575,827
固定資産合計	2,001,605	1,704,876
資産合計	7,059,653	6,540,250

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,609	1,158,395
未払金	293,015	229,392
未払法人税等	105,976	-
預り金	503,165	489,626
賞与引当金	38,253	92,447
役員賞与引当金	3,576	6,676
返品調整引当金	95,282	90,035
売上割戻引当金	2,016	1,517
リース債務	85,679	53,788
その他	56,778	31,836
流動負債合計	2,466,353	2,153,716
固定負債		
リース債務	366,915	156,658
退職給付引当金	395,734	352,929
役員退職慰労引当金	158,171	144,504
その他	7,587	7,637
固定負債合計	928,408	661,730
負債合計	3,394,762	2,815,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,029,963	1,089,777
株主資本合計	3,665,081	3,724,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	92
評価・換算差額等合計	191	92
純資産合計	3,664,890	3,724,803
負債純資産合計	7,059,653	6,540,250

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,520,272	8,593,661
売上原価	7,528,422	6,391,284
売上総利益	1,991,849	2,202,377
返品調整引当金繰入額	9,164	5,246
差引売上総利益	1,982,685	2,197,130
販売費及び一般管理費	1,200,228	1,204,997
営業利益又は営業損失()	19,543	147,432
営業外収益		
受取利息	3,196	2,015
受取配当金	109	109
受取賃貸料	-	3,870
違約金収入	5,198	-
諸預り金戻入益	26,881	11,256
雑収入	5,203	10,529
その他	8,418	-
営業外収益合計	49,007	27,781
営業外費用		
支払利息	4,888	5,378
その他	91	798
営業外費用合計	4,980	6,177
経常利益	24,484	169,036
特別利益		
固定資産売却益	348	-
特別利益合計	348	-
特別損失		
固定資産除却損	5,549	385
固定資産売却損	87	-
損害賠償金	-	5,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,564
特別損失合計	5,637	16,249
税金等調整前四半期純利益	19,194	152,787
法人税、住民税及び事業税	116,629	137,861
法人税等調整額	67,140	18,805
法人税等合計	49,488	119,056
少数株主損益調整前四半期純利益	-	33,730
少数株主損失()	13,141	-
四半期純利益又は四半期純損失()	17,151	33,730

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,091,396	2,916,686
売上原価	2,454,215	2,215,424
売上総利益	637,181	701,262
返品調整引当金繰入額	16,095	1,003
差引売上総利益	621,085	700,258
販売費及び一般管理費	643,952	644,812
営業利益又は営業損失()	22,866	55,445
営業外収益		
受取利息	314	1,459
受取配当金	-	0
受取賃貸料	-	1,290
違約金収入	5,198	-
諸預り金戻入益	4,851	2,610
雑収入	-	2,851
その他	1,314	-
営業外収益合計	11,677	8,211
営業外費用		
支払利息	1,693	2,411
その他	0	655
営業外費用合計	1,693	3,066
経常利益又は経常損失()	12,882	60,589
特別利益		
固定資産売却益	348	-
特別利益合計	348	-
特別損失		
固定資産除却損	2,665	251
損害賠償金	-	5,300
特別損失合計	2,665	5,551
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15,199	55,038
法人税、住民税及び事業税	41,057	24,570
法人税等調整額	25,837	8,544
法人税等合計	15,219	33,114
少数株主損益調整前四半期純利益	-	21,923
少数株主損失()	9,020	-
四半期純利益又は四半期純損失()	21,398	21,923

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,194	152,787
減価償却費	92,011	91,249
無形固定資産償却費	129,102	98,724
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,875	76
のれん償却額	63,157	56,679
受取利息及び受取配当金	3,306	2,124
出資金償却	2,701	5,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,564
敷金及び保証金償却	-	656
支払利息	4,888	5,378
有形固定資産除売却損益(は益)	3,385	385
無形固定資産除売却損益(は益)	2,251	-
長期前払費用の増減額(は増加)	2,620	-
長期前払費用償却額	883	2,813
売上債権の増減額(は増加)	59,261	60,479
たな卸資産の増減額(は増加)	24,193	57,882
その他の流動資産の増減額(は増加)	99,154	138,613
仕入債務の増減額(は減少)	145,402	124,214
賞与引当金の増減額(は減少)	118,082	54,193
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,174	3,100
その他の流動負債の増減額(は減少)	30,433	27,149
退職給付引当金の増減額(は減少)	42,675	42,804
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,125	13,666
その他	455	234
小計	114,831	437,242
利息及び配当金の受取額	3,306	2,123
利息の支払額	4,875	5,378
法人税等の還付額	3,225	122,780
法人税等の支払額	282,892	77,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,068	479,323

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,058	4,021
有形固定資産の取得による支出	69,611	207,905
有形固定資産の売却による収入	20,252	-
投資有価証券の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	91,227	114,257
子会社株式の取得による支出	416	-
出資金の払込による支出	9,235	5,000
出資金の回収による収入	1,315	301
貸付金の回収による収入	5,755	5,966
敷金及び保証金の差入による支出	56,061	116,749
敷金及び保証金の回収による収入	42,603	9,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,685	432,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
セールスアンドリースバックによる収入	-	272,557
リース債務の返済による支出	30,566	45,215
配当金の支払額	133,635	93,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,201	133,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	284
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	720,604	180,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,162,761	2,507,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,442,156	1 2,688,021

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、及び経常利益は656千円、税金等調整前四半期純利益は、11,220千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が11,220千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債権者に対する債権)の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 692,503千円	人件費 750,190千円
退職給付引当金繰入額 31,305	退職給付引当金繰入額 36,357
役員退職慰労引当金繰入額 18,125	役員退職慰労引当金繰入額 17,416
賞与引当金繰入額 83,993	賞与引当金繰入額 74,842
役員賞与引当金繰入額 10,321	役員賞与引当金繰入額 3,575
貸倒引当金繰入額 11,097	貸倒引当金繰入額 3,838

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 228,848千円	人件費 240,635千円
退職給付引当金繰入額 9,425	退職給付引当金繰入額 14,258
役員退職慰労引当金繰入額 6,114	役員退職慰労引当金繰入額 5,708
賞与引当金繰入額 23,034	賞与引当金繰入額 19,594
役員賞与引当金繰入額 641	役員賞与引当金繰入額 1,190
貸倒引当金繰入額 3,371	貸倒引当金繰入額 1,373

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,067,571	現金及び預金勘定 1,301,340
預入期間が3ヶ月以内の預け金 1,405,354	預入期間が3ヶ月以内の預け金 1,411,266
合計 2,472,926	合計 2,712,606
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,769	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24,585
現金及び現金同等物 2,442,156	現金及び現金同等物 2,688,021

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 106,908株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、主としてエンターテインメント情報サービス事業をおこなっており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは前連結会計年度まで単一のセグメントでの開示をおこなっていましたが、第1四半期連結会計期間より3つに区分されたセグメントによる開示をおこなっております。

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されておりますが、規模及びサービスの類似性の視点から、一部集約を図り、「放送関連事業」、「映像制作事業」及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「放送関連事業」では、「スペースシャワーTV」及び「ミュージックビデオ専門/VMC」の音楽専門チャンネルを「スカパー！」やケーブルテレビ局などに提供するとともに、放送に関連する音楽イベントの主催などをおこなっております。「映像制作事業」では、ミュージックビデオなどの映像作品の受託制作をおこなっております。「音楽ソフト事業」では、音楽ソフトの制作及び流通を中心に、音楽著作権の管理や、音楽専門誌・書籍の編集及び出版などをおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,083,652	610,764	3,899,244	8,593,661	-	8,593,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,884	21,819	7,401	42,104	42,104	-
計	4,096,536	632,584	3,906,645	8,635,766	42,104	8,593,661
セグメント利益（損失）	292,348	17,188	106,085	169,074	37	169,036

(注)1. セグメント利益の調整額 37千円には、セグメント間の受取配当金消去 1,000千円、セグメント間取引等消去962千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	放送関連	映像制作	音楽ソフト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,288,112	263,598	1,364,975	2,916,686	-	2,916,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	2,336	3,772	6,659	6,659	-
計	1,288,663	265,934	1,368,747	2,923,345	6,659	2,916,686
セグメント利益（損失）	49,332	18,594	7,974	59,952	637	60,589

(注)1. セグメント利益の調整額637千円は、セグメント間取引等消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 34,280.79円	1株当たり純資産額 34,841.20円

2. 1株当たり四半期純利益(損失)金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 160.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 315.51円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)(千円)	17,151	33,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失)(千円)	17,151	33,730
期中平均株式数(株)	106,908	106,908

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 200.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 205.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額		
四半期純利益(損失)(千円)	21,398	21,923
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(損失)(千円)	21,398	21,923
期中平均株式数(株)	106,908	106,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社スペースシャワーネットワーク
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荻野 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社スペースシャワーネットワーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荻野 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。